

【エクアドル経済:2018年3月】

1. カンパナ貿易投資大臣のドバイ訪問

3月1日、カンパナ貿易投資大臣はドバイを訪問し、スレイヤム・ドバイ・マルチ・コモディティ・センター(経済特区企業)会長(港湾管理企業 DP ワールド会長兼務)と会談し、エクアドルにおける経済特区設置や国内産品輸出の可能性について意見交換を行った他、グアヤキル郊外のポソルハ港湾建設の進捗状況について話し合った。

2. 小規模油田の開発

3月5日、エクアドル石油公社(Petroecuador)は、オレジャーナ県に位置するトルトゥガ油田で日量1200バレルの原油生産を開始したと発表した。同鉱区での新規油田開発はPetroamazonas社が行っている。

3. 所得税収

3月5日、オランダ・エクアドル国税庁(SRI)長官は、個人からの所得税の税収を約2億ドルと見込んでいる旨明らかにした。2017年の個人所得税による税収は1億7520万ドルであった。同長官は、2018年の所得税申告が約65万件となると予測しており、現在までにこのうち30%の申告が行われている旨明らかにした。

4. 経済財務大臣及び電力・再生エネルギー大臣の交替

3月6日、カルロス・デ・ラ・トーレ経済財務大臣及びエルシ・パロディ電力・再生エネルギー大臣が辞任した。同日、モレノ大統領は大統領令第331号により、マリア・エルサ・ビテリ経済財務大臣及びルベン・バレノ電力・再生エネルギー大臣(代理)を任命した。

5. 2018年2月物価上昇率

3月6日、国家統計調査局(INEC)は、2018年2月の月間物価上昇率(インフレ率)が0.15%であったと発表した。また、基礎家庭バスケット価格(canasta familiar basica)は710.46ドルであった。

6. 米州開発銀行融資

3月7日、モレノ大統領は、デ・ラ・クルス米州開発銀行(IDB)アンデス地域マネージャーらと大統領府にて会合した。同マネージャーは、IDBがエクアドル政府の推進する開発プロジェクト、特にジェンダー分野におけるプロジェクトを支援する用意がある旨述べ、対エクアドル融資枠を1億ドル増額したことを明らかにした。

7. ジュリマグア鉱山プロジェクト

3月10日、イジェスカス鉱業大臣(代理)及びバウサ・チリ鉱業大臣は、モレノ大統領立ち会いの下、ジュリマグア鉱山プロジェクトへのチリが支援を行う旨の文書に署名した。ジュリマグア鉱山はインバブラ県に位置し、銅、モリブデン、金、銀を産出する鉱山。同文書は、2017年11月30日にガラパゴスで行われたバチレレ・チリ大統領との首脳会合で、チリ銅公社(Code Ico)及びエクアドル鉱山公社(ENAMI)間の協議の推進が決定されたことを受けたもの。

8. 国有財産の公共入札

国有財産の公共入札が行われ、グアヤス県及びサンタ・エレナ県の不動産及び自動車135件が売却された。3月7~8日に自動車の売却(24万ドル)、同月12~13日に不動産の売却(1456万ドル)が行われ、計1480万ドルが徴収された。同徴収額は全額が「万民のための住宅(Casa para Todos)」計画に充てられる。

9. 原油のスポット販売

3月14日、エクアドル石油公社(Petroecuador)は、エクアドル政府が約900万バレルの原油(5億ドル相当)のスポット販売を行ったと発表した。テハダ Petroecuador 製油担当取締役は「石油政策が明確で、成功した結果である。」と評価した。Petroecuador は、オリエンテ産原油324万バレルの入札に6社が応札、米 Tesoro Refining & Marketing Company LLC が落札したと発表した。

10. 米上院での一般特惠関税制度(GSP)の承認

3月23日、カンパナ貿易投資大臣は、同日、米上院が一般特惠関税制度(GSP)に関し、エクアドルをはじめとする120か国を対象として、2018年1月1日に遡及して、2020年12月31日までの3年間の更新を承認したと発言した。カンパナ大臣は、GSPにより約300品目のエクアドル産品が米国市場に流入し、約4億ドルの輸出増につながると述べた。

11. 経済財政フォーラムによる提言

3月27日、国内の経済学者で構成される経済財政フォーラムは、モレノ政権に対して、近日中に発表する経済プランに財政均衡及び歳出削減を含めるべきであると要請した。また、輸出増のための対外競争力をつけ、消費減少につながる新税を課さないよう提言した。さらに現在政府が抱える対外債務を国際金融機関からの融資に借り換えることを提案するなどした。

12. 投資誘致イベントの開催

3月31日、貿易投資省は、12か国の企業50社を招待し、「Invest Ecuador2018」を開催した。このイベントは、製造業、エネルギー、鉱業に焦点を当てたもので、投資総額は140億

ドルにのぼる。同イベントには、中国、日本、米国、カナダ、スイス、スペイン、ロシア、チリ、英国、ドイツ等の企業関係者が参加した。

13. 2017年経済成長率

3月31日、エクアドル中央銀行は、2017年のエクアドルの経済成長率が3%であったと発表した。同成長の主要な要因として、家庭・政府消費の増加及び輸出増加を挙げた。2017年のGDPは、1030億5700万ドルであった。